

年 月 日

一関市長 様

申請者 住所 〒 -

氏名又は名称

電話

※申請者が中小企業等の場合のみ

※代表者氏名

地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業費補助金交付請求書

年 月 日付け一関市指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があった地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業費補助金に係る事業が完了したので、一関市補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金を請求します。

1 請求金額 金 円

2 補助金交付請求事業の概要

| | | |
|---|---|--|
| 再生可能エネルギー設備の種類 | <input type="checkbox"/> 1 自家消費型太陽光発電設備 出力 _____ kW | |
| | <input type="checkbox"/> 2 蓄電設備 蓄電容量 _____ kWh | |
| | <input type="checkbox"/> 3 車載型蓄電池 蓄電容量 _____ kWh 台数 _____ 台 | |
| | <input type="checkbox"/> 4 充放電設備 設置数 _____ 台 | |
| 再生可能エネルギー設備の導入手法 | <input type="checkbox"/> 1 自家消費型太陽光発電設備 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> PPA <input type="checkbox"/> リース | |
| | <input type="checkbox"/> 2 蓄電設備 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> PPA <input type="checkbox"/> リース | |
| | <input type="checkbox"/> 3 車載型蓄電池 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース | |
| | <input type="checkbox"/> 4 充放電設備 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> PPA <input type="checkbox"/> リース | |
| 再生可能エネルギー設備を設置する場所 ※車載型蓄電池の場合は使用の本拠の位置 | 対象者区分 | <input type="checkbox"/> 個人（ <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既築 <input type="checkbox"/> 建売） <input type="checkbox"/> 中小企業者等（PPA事業者・リース事業者を除く） <input type="checkbox"/> 中小企業者等（PPA事業者・リース事業者） |
| | 住所又は事業所等の所在地 | 事業所等名： |
| 施工業者等 ※PPA又はリースの場合は導入先の個人又は中小企業者等名 | (電話 _____) | |
| 着工日又は購入契約日 (各事業のいずれか早い日) | 年 月 日 | |
| 事業完了日 (各事業のいずれか遅い日) | 年 月 日 | |
| 契約期間 ※PPA又はリースの場合のみ | 開始日 | 年 月 日 終了日 年 月 日 |
| 再生可能エネルギー設備の導入に要した経費（税込み） | 円 (うち、蓄電設備：工事費込み・税抜き 円) | |
| 余剰電力売電の有無 (該当するものに「○」) | 有 無 | 売電先 (有の場合) |
| 補助金振込先 ※補助金交付申請書に記載した振込先に変更がない場合は、記入不要 | 金融機関名 | 支店名 |
| | フリガナ | |
| | 口座名義 | |
| | 口座番号 | 預金種類 普通・当座 |

(注) 添付書類については、裏面をご参照ください。

(裏)

| 再生可能エネルギー設備 の種類 | 添付書類 |
|--------------------|---|
| 全設備共通 | <ul style="list-style-type: none">(1) 収支決算書(2) 再生可能エネルギー設備の設置の状況が確認できるカラー写真（設置後の各設備、品番及び設備の仕様等が記載された部分、建物の外観が分かるものを撮影し添付すること。）(3) 住民票の写し（個人の場合）又は不動産登記事項証明書（中小企業等の場合）(4) 再生可能エネルギー設備の設置に要した費用の領収書等の写し（P P A又はリース契約の場合、リース料金又はサービス料金から交付金額相当分が控除されていること及び本事業により導入した設備等について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる資料等も添付すること。なお、リース期間が法定耐用年数よりも短い場合には、所有権移転ファイナンシャル・リース取引又は再リースにより、法定耐用年数期間満了まで継続的に使用することを確認できる資料を併せて添付すること。）(5) 賃貸借契約書の写し（P P A事業者又はリース事業者のみ）(6) 「領収書等の金額内訳等確認書」(7) 預金通帳の写し等口座が確認できるもの（申請書に記載した口座を変更する場合のみ）(8) その他市長が必要と認める書類 |
| 自家消費型太陽光発電設備 | <ul style="list-style-type: none">(1) 「太陽電池モジュール出力確認書」又は設備の出力等が確認できる資料(2) 系統への接続日（又は接続希望日）がわかる資料（電力会社へ提出した「系統連系申込書」等の写し） <p>※系統への接続を行わない場合は提出不要</p> |
| 蓄電設備 | <ul style="list-style-type: none">(1) 太陽光発電設備と直接接続されていることがわかる資料（結線図等） |
| 車載型蓄電池 | <ul style="list-style-type: none">(1) 自動車検査証の写し(2) 既存又は同時設置した再エネ発電設備と直接接続されていることがわかる資料（結線図等） <p>※再エネ発電設備から給電する場合のみ</p> |
| 充放電設備 | <ul style="list-style-type: none">(1) 既存又は同時設置した再エネ発電設備と直接接続されていることがわかる資料（結線図等） |